別紙様式第２号（第４条関係）

（日本工業規格Ａ４）

（第１面）

年　月　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　―　）

申請者　住　所

電話番号（　）　―

商　号

代表者の氏名

国内における
代表者の氏名　　印

登　録　申　請　書

資金決済に関する法律第63条の３第１項の規定により仮想通貨交換業者の登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（第２面）

※　登　録　番　号	財務（支）局長　第　　号（　年　月　日）
（ふりがな） １．商　号	
（ふりがな） ２．代　表　者　の 氏　名	
（ふりがな） ３．本国における 本店の所在地	
（ふりがな） ４．国内における 代表者の氏名	
５．住　所	（郵便番号　―　）　電話番号（　）　―
６．外国の法令の規定により当該外国において受けている登　録　等	
７．資本金の額	千円
８．取締役及び監査役に相当する者	

（ふりがな） 氏　名　又　は　名　称	役　職　名

（第３面）

９．利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先	
（ふりがな） 営　業　所　の 所　在　地	（郵便番号　―　）
連　絡　先	電話番号（　）　―

（記載上の注意）

１．※「登録番号」には、記載しないこと。

２．「住所」は、日本における主たる営業所の所在地を記載すること。

３．「外国の法令の規定により当該外国において受けている登録等」は、資金決済に関する法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において仮想通貨交換業者の登録と同種類の登録（当該登録に類する許可その他の行政処分を含む。）を記載すること。

４．「取締役及び監査役に相当する者」とは、外国仮想通貨交換業者における取締役及び監査役に相当する者を記載すること。

５．「取締役及び監査役に相当する者」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第３面の次に添付すること。

６．「利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先」は、国外の者を対象に業務を行う場合には、主要国・地域別の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所（業務委託先も含む。）の所在地及び連絡先も記載すること。

７．婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「代表者の氏名」、「国内における代表者の氏名」又は「取締役及び監査役に相当する者」に括弧書きで併せて記載することができる。

（第４面）

10．営業所の名称及び所在地

名　称	設置年月日	所　在　地
		電話番号（　）　―
		電話番号（　）　―